

2016年12月21日

文化庁長官 宮田亮平 様

文化庁の京都移転について

日本音楽芸術マネジメント学会
理事長 川村 恒明



本年3月、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」において政府関係機関移転基本方針が決定され、これを受けて8月には文化庁移転協議会から「文化庁の移転の概要について」が公表される等、文化庁の京都移転に向けての動きが加速されています。これらの検討を通じて、新たな文化行政の在り方や文化行政の進むべき方向について意欲的な提示がなされていることに敬意を表します。しかし、その基本にあるべきなぜ文化庁の京都移転が必要なのかという点についてはなんら説得力のある議論がなされておらず、最初から移転ありきで進んでいるように見受けられることは極めて遺憾であります。

もとより地方創生が現下の我が国の最重要課題の一つであることは承知していますが、その推進のためには、なによりも全国それぞれの地域における特色ある文化芸術の振興を図ることが不可欠であることはいまでもありません。わが国では北海道から沖縄まで、全国各地でそれぞれ特色ある伝統芸能や意欲的な現代舞台芸術等の多様な文化芸術活動が展開されている一方で、それらの多くが主として人口減少と高齢化の進展による後継者難や活動資金不足等で厳しい現実さらされていることに、かねてからわれわれは心を痛めております。

2020年の東京オリンピック開催を控え、いま最も大切なことはこうした各地域の文化芸術活動の一層の活性化を進めることであり、そのためにも文化庁という国全体の文化政策を担う組織をこの時期に京都に移転することがどのように積極的に寄与しうるのか、むしろ大きなマイナス要因になってしまうのではないかと危惧しております。

また、音楽芸術など舞台芸術はもともとグローバルな性格をもつものであり、世界的な競争の中で水準を向上させることが不可欠であります。近年関西圏での活動も活発に行われてはいるものの、連日多くの質の高い公演が行われ、海外からも優れた芸術家が多数来日し活発に活動を展開しているのは東京を中心とする首都圏であり、この地域が今やニューヨーク、ロンドン、パリなどと並ぶ世界の舞台芸術の中心となりつつあることは紛れもない事実であります。舞台芸術関係の全国団体や著名な芸術家の多くは東京に集中し、また新国立劇場を始めとする優れた劇場・音楽堂等も首都圏中心に整備されているのが現状であります。

文化政策の担当者がこうした世界の舞台芸術の中心に身を置き生の優れた芸術を肌を感じ、

同時にこれらの文化芸術関係者との緊密な情報・意見交換を通じてこそ生きた的確な文化施策の展開が可能になるのではないのでしょうか。東京首都圏という文化芸術の最大の現場を離れて真の舞台芸術の振興が本当に可能なのでしょうか。

さらに、文化庁の業務は、基本的に他の省庁と同じく、現代舞台芸術はもとより伝統文化を含む多様な分野の文化芸術関係者をはじめ、各省庁・各自治体あるいは国会議員、学界、経済界、在日外国大使館などとの幅広い日常的な接触や意見交換の中で進める必要があることはいうまでもありません。今回提起されている新しい文化政策ニーズへの対応の上からも、関連産業を含むこうした多方面との折衝、連携はこれまで以上に強く求められているにもかかわらず、文化庁のみの京都移転によりそれらがどのように、どの程度まで確保しうるのか、はなはだ疑問とするところであります。

今後ますますグローバル化する世界にあって、我が国の文化芸術の振興を図り国全体の文化力を高めることは喫緊の課題であります。極めて厳しい財政事情にあることは十分承知しつつも、主要国と比べ少ない文化関係予算・体制の拡充を図り、文化庁の機能強化を進めることにこそ全力を傾注すべきであり、それ故に組織の移転等にいたずらにエネルギーや財源を費やしている余裕はまったくないと確信しています。文化施策の国民的な広がりを政策的に進める観点からも、文化庁の京都移転については、慎重の上にもより慎重な検討がなされるようお願いいたします。